企業型年金事業主運営管理業務報告書

承　認　番　号	
厚生年金適用事業所名	
事　業　主　名	
（　事業年度） 年　月　日から　年　月　日まで	

1．事業主が担当する企業型年金加入者等の人数の状況

①法第２条第７項第１号イに掲げる業務
　企業型年金加入者数　名（男　名、女　名）
　企業型年金運用指図者数　名（男　名、女　名）
　合計　名（男　名、女　名）
②法第２条第７項第１号ロに掲げる業務
　企業型年金加入者数　名（男　名、女　名）
　企業型年金運用指図者数　名（男　名、女　名）
　合計　名（男　名、女　名）
③法第２条第７項第１号ハに掲げる業務
　企業型年金加入者数　名（男　名、女　名）
　企業型年金運用指図者数　名（男　名、女　名）
　合計　名（男　名、女　名）
④法第２条第７項第２号に掲げる業務
　企業型年金加入者数　名（男　名、女　名）
　企業型年金運用指図者数　名（男　名、女　名）
　合計　名（男　名、女　名）

（備考）
１．①、②及び④は、事業年度末時点のものを記載すること。
２．③は、事業年度中に給付を受ける権利の裁定を行った者の総数を記載すること。

（法第２条第７項第１号イに掲げる業務の実施状況）

2．事業主が法第２条第７項第１号イに掲げる業務を担当する企業型年金加入者に係る掛金の状況

	掛金額区分	掛金総額	平均掛金額
男	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合　計	円	円
女	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合　計	円	円
計	事業主掛金額	円	円
	企業型年金加入者掛金額	円	円
	合　計	円	円

（備考）
１．「掛金総額」は、直近の12月～11月の期間分として拠出された掛金額の総額を記載すること。
２．「平均掛金額」については、「掛金総額」を事業主が法第２条第７項第１号イに掲げる業務を担当する企業型年金加入者のうち、直近の12月～11月の期間内に企業型年金加入者期間を有するものに係る企業型年金加入者期間の合計で除したものを記載すること。

3．事業主が法第２条第７項第１号イに掲げる業務を担当する企業型年金加入者等に係る運用の状況

運用の方法名	企業型年金加入者等数	個人別管理資産総額	運用の方法の種類	元本確保の運用の方法	株券等
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合　計　人	円 円 円			
	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合　計　人	円 円 円			
合　計	企業型年金加入者数　人 企業型年金運用指図者数　人 合　計　人	円 円 円	—	—	—

（備考）
１．事業年度末の状況について記載すること。
２．「運用の方法名」は、各運用商品名を記載すること。
３．運用の指図がないものは、「運用の方法名」に「未指図」と記載し、「運用の方法の種類」、「元本確保の運用の方法」及び「株券等」は、空欄（―）とすること。
４．「運用の方法の種類」は、令第15条第１項の表の上欄に掲げる区分に応じて記載すること。
５．元本確保の運用の方法」は、当該運用の方法が次に掲げる運用の方法であって令第15条第２項に規定する運用方法要件に適合するものに該当する場合には○印を記載すること。
　一　令第15条第１項の表の１の項イ及びロに掲げる運用の方法
　二　令第15条第１項の表の２の項イに掲げる運用の方法
　三　令第15条第１項の表の３の項イからホまでに掲げる運用の方法
　四　令第15条第１項の表の４の項イに掲げる運用の方法
　五　令第15条第１項の表の５の項イに掲げる運用の方法
６．「株券等」は、当該運用の方法が令第15条第１項の表の２の項ニ又は３の項レからウまでに掲げる運用の方法に該当する場合には○印を記載すること。

4．給付の状況

給付		事業年度末の受給者数（うち本年度の新規受給者数）	支給総額（うち新規受給者への支給額）
	年　金（一時金との併給を除く）	男　人（　人） 女　人（　人） 計　人（　人）	円（　円） 円（　円） 円（　円）